
2017年9月期 決算説明資料

リネットジャパングループ株式会社
東証マザーズ：3556



- ① 決算ハイライト**
- ② セグメント別事業報告**
- ③ 今期計画・展開方針**

① 決算ハイライト

決算ハイライト

- ◆ 第4四半期（7～9月）は、8月10日公表の業績予想修正を上回るペースで推移し、売上高が10.1億円（業績予想(※)修正比106.1%）と伸張。経常利益は12百万円（業績予想(※)修正差+6百万円）と回復
- ◆ 課題であったネットリユース事業の競争激化は落ち着き、「買取客の獲得コストの抑制」と「申込件数の前年比超え」を両立し、バランスを回復
- ◆ その結果、通期売上高は37.0億円（前期比99.4%）、経常利益47百万円（前期比27.5%）と前年を下回るも、業績予想(※)修正値を7百万円上回る

※業績予想は8月10日の公表値との比較です。

損益計算書概要（通期連結）

- ◆ [売上] ネットリサイクル事業が2018年からのメダルPJの展開を見据え、一時的に広告費を抑制したことから1.3億円（前期比60.1%）に留まり、連結で37.1億円（前期比99.4%）に
- ◆ [経常利益] ネットリユース事業の低迷により、連結で47百万円（前期比27.5%）。ネットリサイクル事業は、収益体質が徐々に向上し、初の黒字化を達成

| 単位:百万円 | 平成28年9月期 金額 (売上比) | | 平成29年9月期 金額 (売上比) | | 前期比 | セグメント別 |
|---------------------|----------------------|----------|----------------------|----------|-------|---|
| 売上高 | 3,729 | (100.0%) | 3,708 | (100.0%) | 99.4% | ネットリユース事業 3,572百万円 ネットリサイクル事業 135百万円 |
| 売上総利益 | 2,711 | (72.7%) | 2,452 | (66.1%) | 90.5% | |
| 販売費及び 一般管理費 | 2,560 | (68.7%) | 2,403 | (64.8%) | 93.9% | |
| 営業利益 | 150 | (4.0%) | 49 | (1.3%) | 32.6% | ネットリユース事業 53百万円 ネットリサイクル事業 △4百万円 |
| 経常利益 | 171 | (4.6%) | 47 | (1.3%) | 27.5% | ネットリユース事業 44百万円 ネットリサイクル事業 3百万円 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 149 | (4.0%) | 62 | (1.7%) | 42.2% | |

貸借対照表概要（通期連結）

- ◆ 株式上場での新株発行及び長期借入金の資金調達により、投資余力をより確保
- ◆ 自己資本比率35.4%、流動比率333.2%となり、財政状況は一層安定

| 単位:百万円 | 平成28年 9月期 | 平成29年 9月期 | 増減 | 増減要因 |
|----------|--------------|--------------|--------|--|
| 流動資産 | 935 | 2,045 | +1,110 | 現金預金+917百万円、売掛金+115百万円、 商品+38百万円 |
| 固定資産 | 274 | 371 | +97 | 有形固定資産+35百万円、無形固定資産+19百万円、 投資その他+42百万円 |
| 繰延資産 | 2 | 6 | +4 | 株式交付費+5百万円 |
| 資産合計 | 1,212 | 2,423 | +1,211 | |
| 流動負債 | 455 | 613 | +158 | 1年内返済長期借入金+193百万円、前受金+8百万円 短期借入金△50百万円、 |
| 固定負債 | 299 | 949 | +650 | 長期借入金+669百万円、社債△12百万円、 長期リース債務△6百万円 |
| 負債合計 | 754 | 1,563 | +808 | |
| 純資産合計 | 457 | 860 | +403 | 資本金+136,181千円、資本準備金+136,181千円、 当期純利益+62,922千円、自己株式+62,400千円 |
| 負債・純資産合計 | 1,212 | 2,423 | +1,211 | |

キャッシュフロー計算書概要（通期連結）

- ◆ 営業CF：買取・在庫増による資金支出、及び海外事業準備のため第4四半期に実施したトライアル販売が好調で売上債権が増加するも特段問題なし
- ◆ 投資CF：サービス向上を目的としたシステム開発への資金投下が主要因
- ◆ 財務CF：上場及び長期借入の資金調達により大幅増。資金ポジションが安定

| 単位：百万円 | 平成28年 9月期 | 平成29年 9月期 | 当期発生要因 |
|-----------------|--------------|--------------|--|
| 営業活動によるキャッシュフロー | 78 | △59 | 税金等調整前当期純利益+47百万円、減価償却費+58百万円 売上債権増減額△115百万円、たな卸資産増減額△38百万円、 法人税等支払額△26百万円 など |
| 投資活動によるキャッシュフロー | △73 | △138 | 有形固定資産取得支出△38百万円、無形固定資産取得支出△ 56百万円、投資有価証券△24百万円、 敷金保証金差入支出△14百万円 など |
| 財務活動によるキャッシュフロー | △30 | 1,115 | 株式の発行による収入+265百万円、自己株式処分による収入+ 65百万円、長期借入金による収入+1,050百万円、 借入金の返済及び社債の償還に伴う支出△249百万円 など |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △25 | 917 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 447 | 421 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 421 | 1,338 | |

② セグメント別事業報告



1) ネットリユース事業

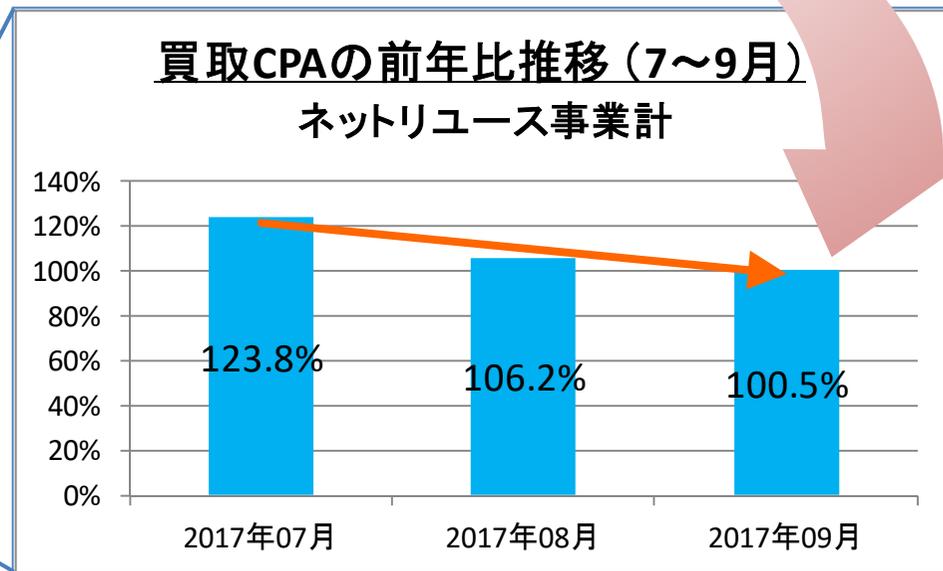
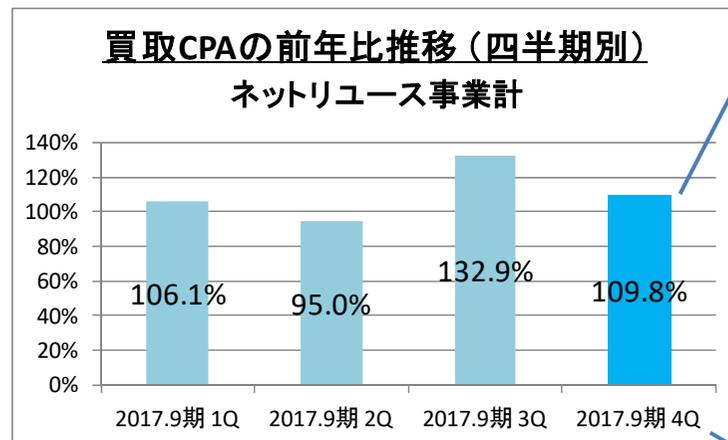
NET OFF 第4四半期における体質改善状況

1. 買取における顧客獲得コストについて

第3四半期においては、買取競争の煽りを受け、インセンティブを強化した結果、1件あたりの獲得コスト（買取CPA）が上昇

しかしながら、第4四半期においては、競争の沈静化と買取CPAの最適化が成され、2017年9月時点で前年レベルまで回復

買取広告宣伝費の過剰投下が抑制され、収益構造が戻りつつある



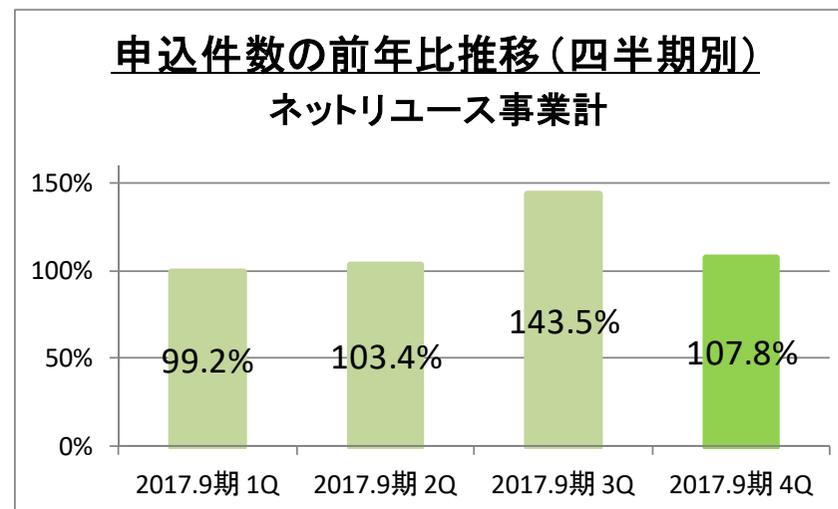
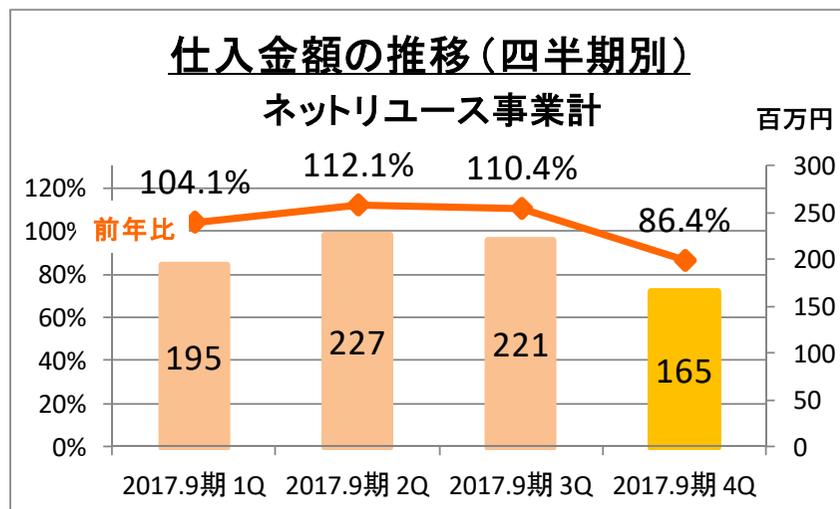
NET OFF 第4四半期における体質改善状況

2. 買取価格のコントロールについて

第1～3四半期においては、「買取金額」を社内指標（KPI）にしていたため、結果として高く買い過ぎ、粗利率の低下を招いていた

第4四半期に入り、これを大きく軌道修正。「申込件数の前年比超え」と「買取金額（＝仕入金額）抑制」の両立に成功

買取（＝仕入）は売上の先行指標であるため、粗利率の改善は今期発現してくる



② セグメント別事業報告



2) ネットリサイクル事業

- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会における入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト（主催：東京2020組織委員会）」が2017年4月1日よりスタート
- ◆ 前期は、2018年以降のメダルPJの本格スタートに備え、一時的に広告費を抑制するとともに、2018年からの展開に備え体制を整備

プロジェクト・ロゴマーク



プロジェクト・概要



ReNet.jp みんなのメダルプロジェクト

- ◆ 宅配便を活用した唯一の認定事業者として、日本環境衛生センターと協働する幹事会社の立場で同プロジェクトに参画。東京2020大会及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ小型家電リサイクルの回収を促進

メダルPJに参加表明の自治体が 1,200 を越える

プロジェクト・ポスター

都市鉱山からつくる!
TOKYO 2020 みんなのメダルプロジェクト

あなたの携帯電話や小型家電がメダルに生まれ変わる!

みんなの思いがこもったメダルを東京2020オリンピック・パラリンピックのアスリートに届けよう!

プロジェクト参加自治体等による回収
使用済み携帯電話
パソコン、デジタルカメラ等
(主に小型家電リサイクル法に基づく26品目)

全国ドコモショップでの回収
使用済み携帯電話
スマートフォン、タブレット
(上記以外の携帯電話機種は受け付けておりません)

2017年4月～2019年春頃予定
2020メダルプロジェクト

自治体ロゴ ○○市の回収について
小型家電は大事な資源、リサイクル回収にご協力ください。
公共施設へ持ち込み市内○か所
携帯用・A.L.I. 民権、日体育館
Cスーパー、D学校
携帯用電話・カメラ
電子辞書・○○
その他 全○○品目
詳しくは、○○市のホームページをご確認ください。
お問合せ窓口：南役所 環境課
電話 0000-0000

プロジェクト参加の認定事業者による宅配回収・拠点回収・引越便回収も実施しています。

東京2020組織委員会 環境省 日本環境衛生センター NTTドコモ 東京都

当社制作の回収ボックス

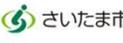
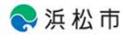
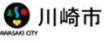
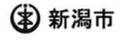
(全国1,145箇所へ設置)

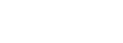


ReNet.jp 連携自治体数が126まで拡大

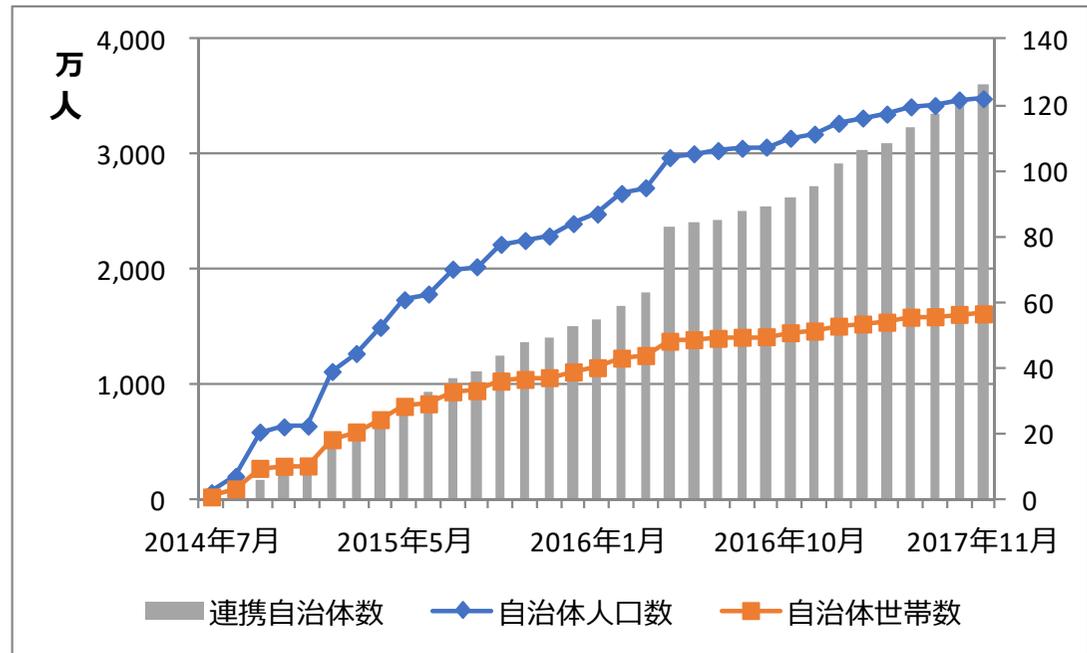
- ◆ 全国の自治体と連携し、本サービスを行政サービスの一環として広報誌やごみ分別表などを通じて 宅配便回収を告知・普及。申込件数も着々と増加
- ◆ 現在、126自治体 (うち政令市13) , カバー人口3,484万人まで連携が拡大

連携政令市

| | | | |
|--|---|--|---|
|  京都市 CITY OF KYOTO |  横浜市 CITY OF YOKOHAMA |  さいたま市 |  千葉市 CHIBA CITY |
|  札幌市 CITY OF SAPPORO |  浜松市 |  KOBE 神戸市 UNESCO City of Design Kobe City |  川崎市 KANAGAWA CITY |
|  福岡市 FUKUOKA CITY |  静岡市 |  新潟市 |  相模原市 Sagamihara City |
|  仙台市 SENDAI CITY | | | |

| 関東・甲信越エリア | | | | 中部エリア | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|
|  立川市 |  小平市 |  船橋市 |  茂原市 |  大府市 |  宇治市 |  区彦根市 |  豊田市 |
|  松戸市 |  文京区 |  那須塩原市 |  国立市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |
|  藤沢市 |  町田市 |  東大和市 |  香取市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |
|  府中市 |  稲城市 |  武蔵村山市 |  八王子市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |  宇都宮市 |
| 横浜質市 | 本庄市 | 川口市 | 三鷹市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |
| 多摩市 | 上野市 | 横芝光町 | せたがや | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |
| 足立区 | 昭島市 | 戸田市 | 足利市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |
| 国分寺市 | 伊那市 | 茅ヶ崎市 | 狭山市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |
| 鳥海市 | 熊谷市 | 深谷市 | いずみ市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |
| 毛呂山町 | 寄居町 | | | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 | 宇都宮市 |

連携自治体とカバー人口の推移



- ◆ 2017年9月発表のビックカメラ、コジマとの提携は、当初、インターネットサイトのサービスとしてスタート。受注が好調のため、店舗へと拡大「購入時に旧製品を処分したい」という顕在ニーズに確実にミート

ビックカメラで販売中の
リサイクル利用券



- ✓ ビックカメラ・コジマで利用券を販売。回収日時等の手続き等はリネットが直接受付
- ✓ まずは、ECサイトから提携スタート。ビックカメラでは、家電購入時に注文フォームのオプション選択で、利用券の注文が可能
- ✓ ビックカメラ全店舗にて利用券の販売を開始

店内POP



② セグメント別事業報告

3) カンボジア新規事業

- ◆ 2017年5月に発表したSBIホールディングスとのリース合併会社設立については、リース免許取得向け、カンボジア中央銀行との折衝を継続

2018年1月の営業スタートを目標に準備中

- ◆ 2017年6月に発表したモビリティIoT企業のGMS社との実証実験については、ほぼ完了

12月までに提携内容を決定する予定

- ◆ 一方、ローカル企業と連携し、当社独自で進めている車輛へのIoT機器設置実験とトライアル販売の結果が良好

当社100%の現地拠点を開設し、小回りを効かせながら、複数の事業展開を進めていく考え

- ◆ 現在、プノンペン市内を中心に、IoT端末を設置した車輛が100台規模で稼働中

GPS Taxi Car | Monitor | Statistics | Device | Recharge | 稼働中の車両遠隔制御トラッキングシステム

Online (23) Offline (2)

Refresh after seconds!

Search

| IMEI No. | Status |
|----------|------------------|
| 06-34648 | Stop |
| 39 | Stop |
| 3 | Stop |
| +9574 | Offline 52Minute |
| +0176 | Stop |
| +4737 | Stop |
| +1935 | Stop |
| +5632 | Stop |
| +4869 | Stop |
| +6405 | 12.96 Moving |
| +8612 | Stop |
| +1640 PP | Stop |
| +2039 PP | Stop |
| +2045 | 3.70 Moving |
| +2049 PP | Stop |
| +2054 PP | Stop |
| +2145 | Offline 24Day |
| +2147 | Stop |
| +2965 | Stop |
| 5388 | Stop |
| 9448 | Stop |
| 3786 | Stop |
| 3983 | Stop |
| 2965 | Stop |
| 7629 | Stop |

Phnom Penh ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា

Choeng Ek Genocidal Center

Alarm Overview Alarm sound on 23s

③ 今期計画・展開方針

2018年9月期 予算計画



グループ連結

売上高

47.6億円

(前期比 128%)

営業利益

1.6億円

(前期比 327%)

リユース事業中心から3つの事業の柱へ

- ◆ 創業来のネットリユース事業に加え、新規事業のネットリサイクル事業が前期に黒字化。今後、メダルプロジェクトの本格展開を通じて大きな飛躍を見込む
- ◆ また、カンボジア事業についても、4年に渡るJICA等、日本政府からの受託事業を通じて得た知見をもとに、車輛販売・ファイナンス事業を早期に立ち上げ、収益化を計画

 ReNet.jp Group



売上高

35.1億円

(前期比 102%)

営業利益

0.5億円

(前期比 152%)

◆ 書籍メディア事業の足元の収益力は回復するも、今後懸念される宅配料金の値上げ、販売手数料の上昇などの影響を加味した利益水準で計画

書籍メディア

- ① 買取効率化（CPAの低減）
- ② 外部環境変化への対応
- ③ 採算管理の強化（アメーバ式採算管理の導入）
⇒ 構造改革費用として今期計上

総合リユース

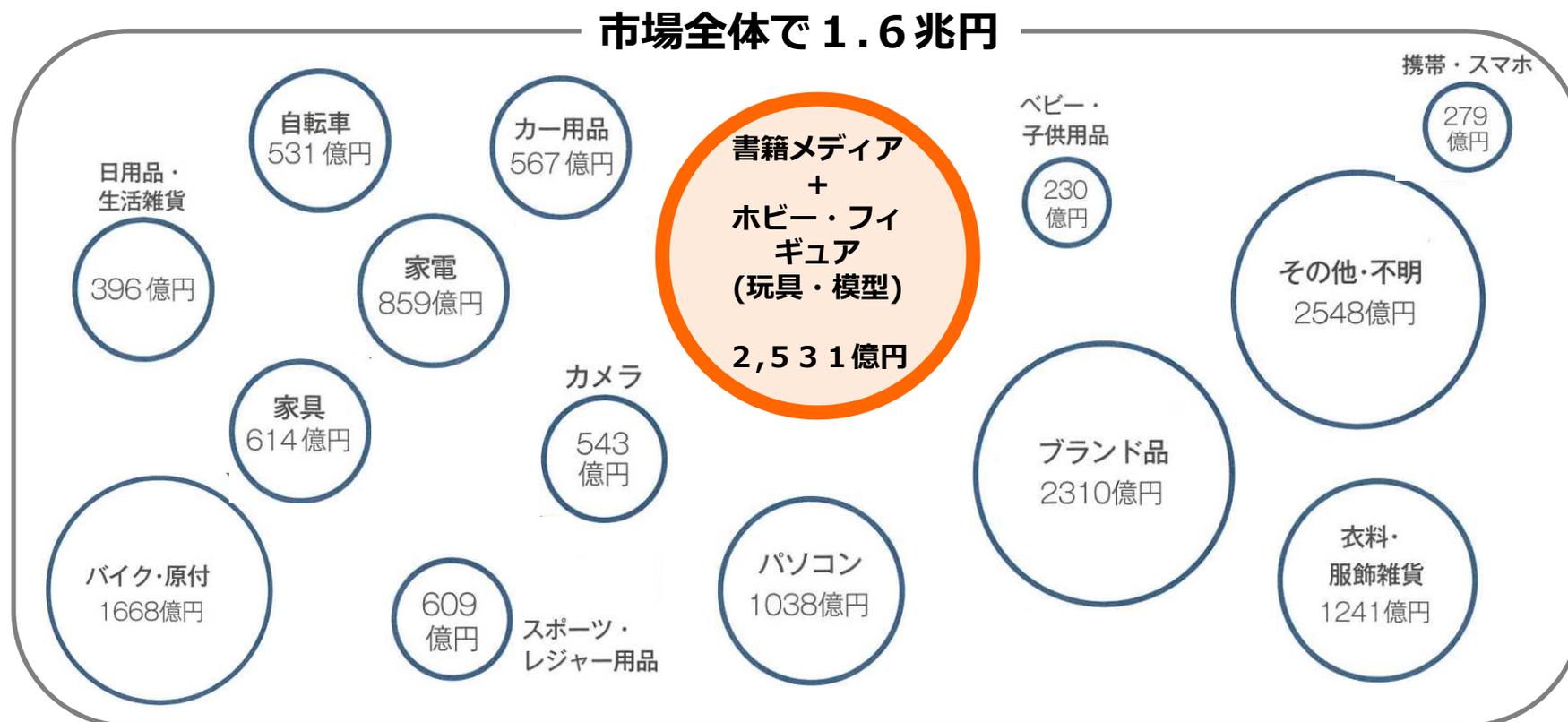
- ① リアル店舗買取→ネット販売連動
- ② リピート強化

ホビー・フィギュア

- ① 女子向けサービスの開発
- ② CtoCサービス

NET OFF 書籍メディアの市場規模

- ◆ 当社主力の「中古書籍メディア(=書籍・ゲーム・メディア)」の市場規模は2,138億円。これに「ホビー・フィギュア(=玩具・模型)」を加えた領域は2,531億円と、「ブランド品」と並び、依然、最大級の市場カテゴリ

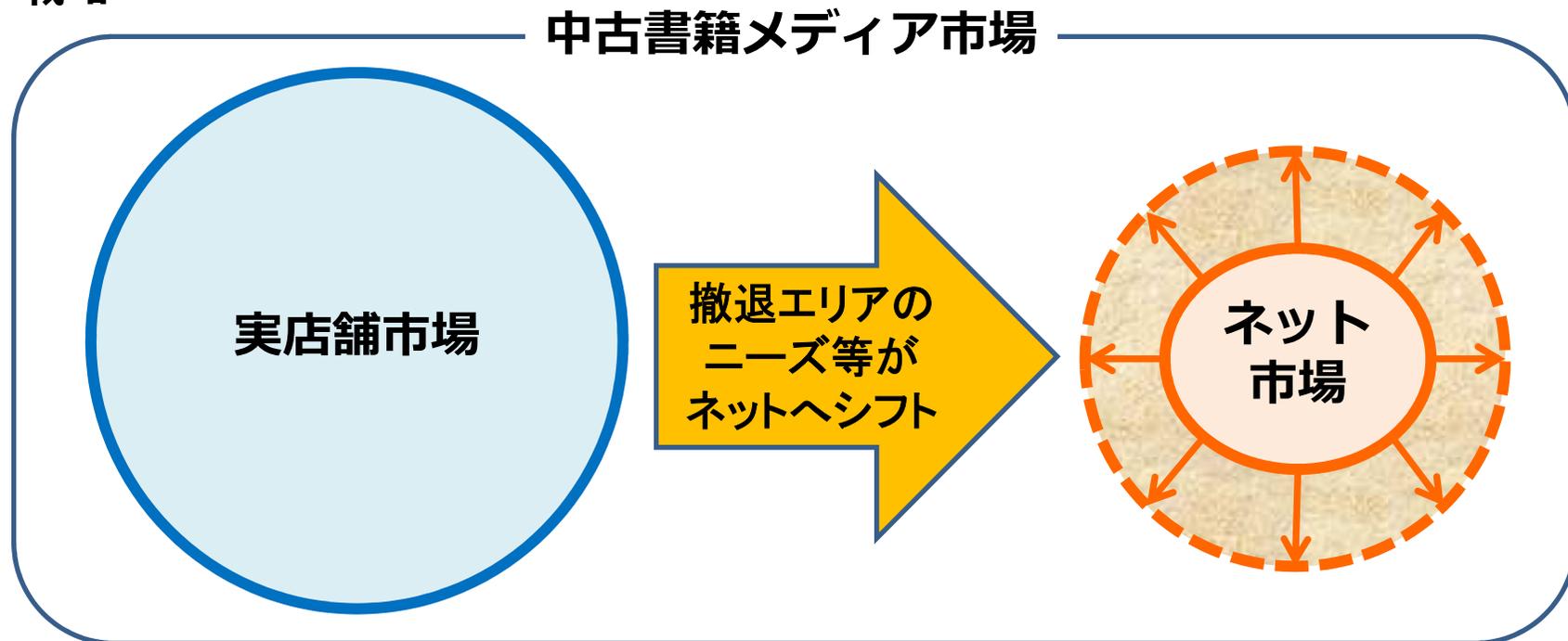


出典：株式会社リフォーム産業新聞社 リサイクル通信「中古市場データブック2016」

NETOFF® 書籍メディアの市場環境

- ◆ 中古書籍メディア市場全体では、漸減傾向にあるものの、実店舗市場からネット市場へシフトしており、**ネット市場自体は成長**
- ◆ またネット市場においても、昨今の配送費や人件費、販売手数料等のコスト増に耐えきれない中小事業者は縮小・閉鎖傾向

当社は「規模のメリット」と「ローコスト運営」を武器に**残存者利益**を享受する戦略



売上高

10.0億円

(前期比 744%)

営業利益

1.0億円

(前期差 +1億円)

- ◆ 収益構造体質の強化に努めた結果、前期は初の黒字化
- ◆ メダルプロジェクトの広がりを背景に、今期は当社の成長ドライバーとして飛躍的な拡大を図る

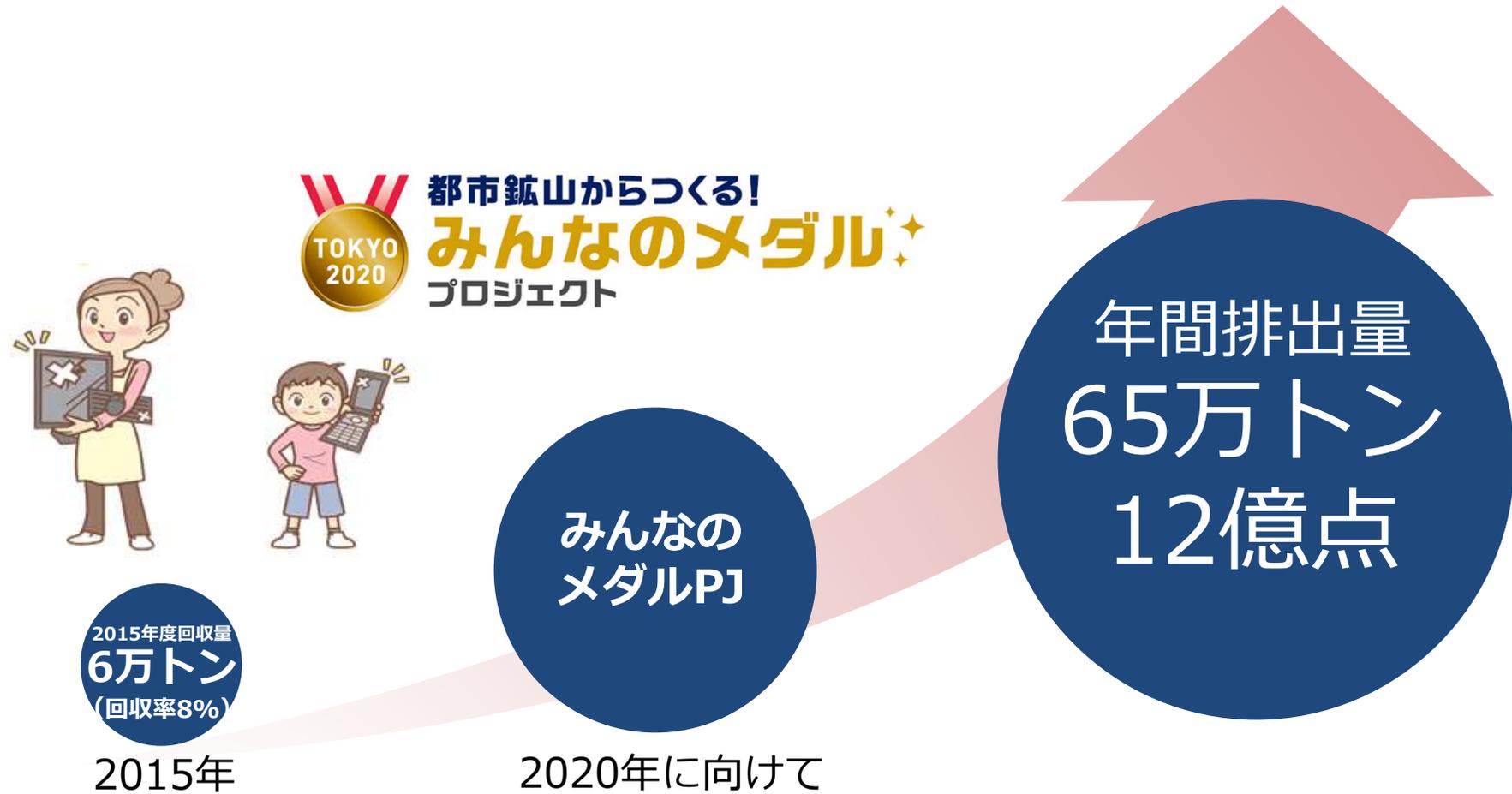
広告宣伝の再開

- ① 黒字化に向けた収益構造強化が完了
今期、プロモーションを再開することで「規模の利益」を追求

提携アライアンス

- ① 家電量販店・通販事業者との連携強化
- ② その他親和性のある企業との連携

メダルプロジェクトは、小型家電リサイクル制度の
認知（リサイクルの意義）を高める絶好の機会



新たに退蔵

年間
数百万台



約3,000万台

46.7%の家庭に退蔵※



※経産省調べ



年間100万台
回収しても

30年以上

売上高

2.4億円

(前期比 -)

営業利益

0.1億円

(前期比 -)

- ◆ これまでの車輛実証実験・テスト販売を経て、現地における確実なニーズを把握
リース以外の様々な手法でも大きな売上高が見込めると判断
- ◆ 今期、ネットリサイクル事業に次ぐ新たな柱として拡大

ファイナンス事業

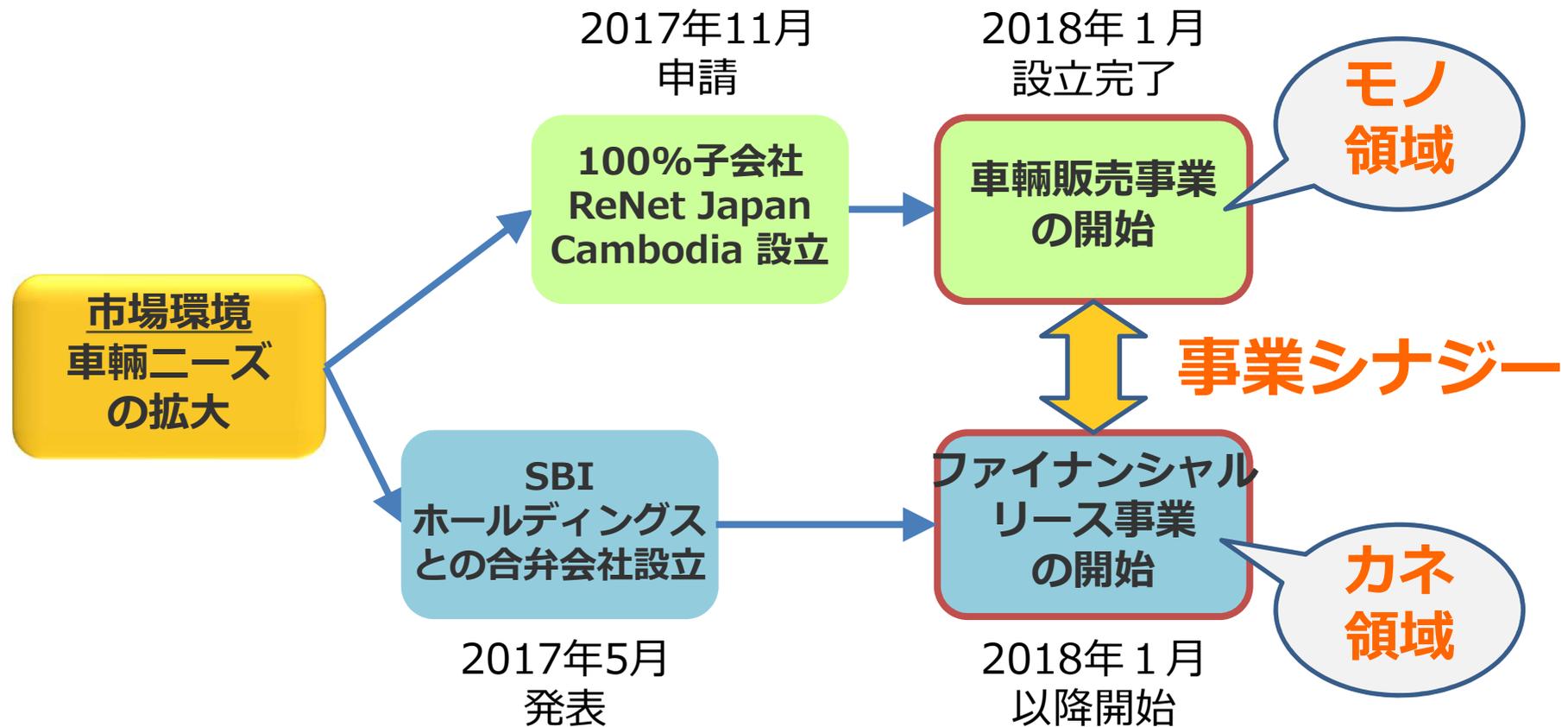
- ① SBIホールディングスと提携した
リース会社の設立
⇒ カネ領域

車輛販売事業

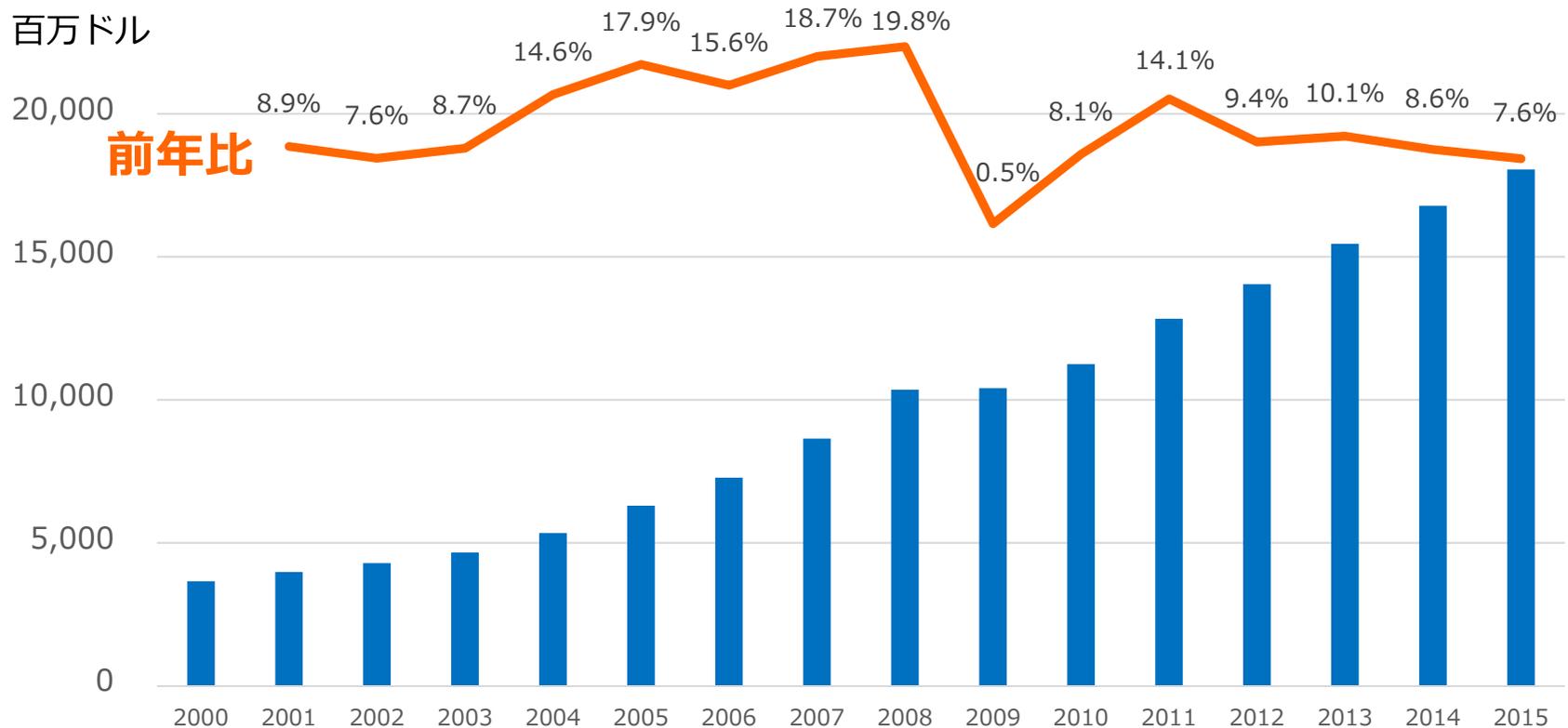
- ① 車輛仕入・販売子会社の設立
⇒ モノ領域

100%現地子会社の設立

- ◆ 現地の高いニーズに応えるため、先般発表のSBIホールディングスとのリース会社の設立を待たずして、小回りの効く100%現地子会社を設立
- ◆ 車輛の仕入・販売を行うと共に、上記ファイナンス事業との連動を図っていく



カンボジアの経済成長率は、2010年以降、7～14%で推移し、ASEANの中で最も成長著しい市場

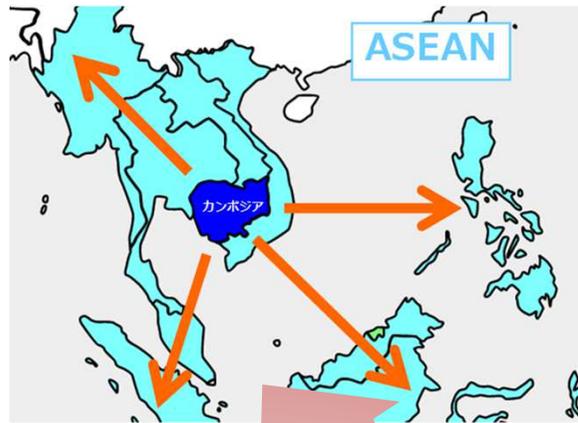


出典：世界銀行



出典：イオンモール株式会社





カンボジア
新規事業

- ・ SBIとのファイナンス事業
- ・ 車輛販売事業
- などの**新市場創造**

ネットリサイクル事業



- ・ 自治体連携強化
- ・ メダル運動による制度認知
- ・ 家電量販店等との提携
- による**成長加速**

2017年



ネットリユース事業



- ・ ネット市場の拡大
- ・ リサイクルとの相乗効果
- による**成長維持**